

「原点・日中国交正常化」

Susumu Yabuki

日中両国の間には依然として深いわだかまりと相互不信の芽が横たわっているのが現実である。その要因はどこにあるのか。「戦争状態の終結はいつか」「賠償請求問題」「謝罪をめぐる問題」に論点を絞り原点である日中正常化交渉を改めて検証する。



インタビュー

①

横浜市立大学名誉教授

矢吹 晋

日中相互不信の芽は 復交の原点に潜んでいる

【論点1 戦争状態の終結はいつか】

1972年9月26日午前の第1回外相会談で、外務省・高島条約局長は日中両国間の「戦争状態の終結」につい

て、52年の日華平和条約締結をもって終結したと主張し、中国側は「日本が台湾との間で結んだ条約にいつさい拘束されない」と反論しました。講和会議に招かれず、「日華平和条約の存在」を認めない中国と、同条約に基づいて過去20年にわたって日台関係を維持してきた日本の立場はここで鋭く対立し

やぶき・すすむ 1938年福島県生まれ。東京大学経済学部卒業、東洋経済新報社記者、アジア経済研究所研究員を経て、横浜市立大学教授。近著に「チャイナメリカ 米中結託と日本の進路」（花伝社、2012年）等

撮影／永田一周

た。そこで妥協点として「終結の時期」を明示せず、「終了の事実」を確認する方法で決着しました。

日本側の方針は、サンフランシスコ平和条約の枠内で日中国交正常化を実現したい、中国側の日華平和条約無効論は容認できない、賠償請求権を認めない、というものでした。「掛け値」から交渉を始めることの意味を否定しませんが、後日、「賠償請求権なんていうものを認めるわけにはいかない」(高島条約局長の回想、産経新聞85年2月7日付)という開き直りには外務官僚のおごりがあり、中国側に対し不信のタネをまきました。

これは日華平和条約の適用範囲に関わります。まず同条約の適用範囲として、6回も「台湾及び澎湖諸島」に言及しているのはなぜか。同条約が結ばれた52年の時点で「中華民国」が実効支配していたのは「台湾及び澎湖諸

島」に限られていることを当時の吉田茂首相が強く意識していたためです。つまり、同条約でいう「中華民国」とは、すでに台湾に亡命した「中華民国」を指しています。両者は的確な英語表現に倣って「中華民国(大陸)」、「中華民国(台湾)」と区別すべきでした。

そもそも日華平和条約には、冷戦の激化を背景として、実効支配とは無縁の重大な虚構が潜んでいたのです。

【論点2】 賠償請求をめぐる問題

中華民国の実効支配をめぐる問題は、「賠償請求権」の問題にも関わります。例えば、蒋介石政権が「賠償を放棄した」と言いますが、放棄されたのは、いかなる範囲の賠償なのか。日中戦争の大部分は、台湾でなく大陸で戦われました。にもかかわらず、その

賠償について、台湾の亡命政権に交渉権限があるとするのは虚構です。高島見解は、国連のメンバーだったことをもって日中戦争期の「賠償請求権」を交渉する当事者能力が蒋介石政権にはあったとする立場ですが、中華民国(台湾)はその国連代表権を日中国交正常化交渉前年の71年、すでに失っています。亡命政権との間で調印した日華平和条約をもって中国大陸全体に適用できると主張しても相手側を説得できるはずはない。繰り返しますが、一番の問題は、「台湾政権が全中国を代表する」という虚構なのです。この虚構に自縄自縛されたのでは、外交交渉は不可能です。

9月26日午前の第1回外相会談を受けて開かれた同日午後の第2回首相会談で、周恩来は猛反発しました。日本外務省の記録は、周恩来発言をこう記録しています。

「日華平和条約につき明確にしたい。これは蒋介石の問題である。蔣が賠償を放棄したから、中国はこれを放棄する必要がある」という外務省の考え方を聞いて驚いた。蔣は台湾に逃げて行った後で、しかもサンフランシスコ条約の後で、日本に賠償放棄を行った。「他人の禪あんどんで、自分の面子を立てる」(俗語)ことはできない。戦争の損害は大陸が受けたものである。我々は賠償の苦しみを知っている。この苦しみを日本人民にためさせたくない。我々は田中首相が訪中し、国交正常化問題を解決すると言ったので、日中国人民の友好のために、賠償放棄を考えたとし、蒋介石が放棄したからもういいのだという考え方は我々には受け入れられない。これは我々に対する侮辱である。田中・大平両首脳の方を尊重するが、日本外務省の発言は両首脳の方を背くものではないか」

交渉の結果、「中華人民共和国政府は、中日両国人民の友好のために、日本に対する戦争賠償の請求を放棄する」(日中共同声明第5項)というところで最終的に合意しました。周恩来にとつて、賠償問題は「法的に済んだ」うんぬんではなく、中国側が「自発的に放棄する」というものでした。

この共同声明第5項について大平外相は自民党両院議員総会で次のように説明しました。

「第5項目は、賠償請求の放棄であり、日華条約でこれが放棄され、日本はこれを受けている立場に立っている。(今回は)中国側が一方的に宣言し、日本側はこれを率直に評価し、受ける立場をとった」(時事通信社政治部編『ドキュメント日中復交』)

一方、外務省はどうか。共同声明作成に深く関与した栗山尚一条約課長は、自身が執筆した「日中共同声明の

解説」の中で「賠償問題(第5項)」について次のように表現しています。

「過去の中国大陸における戦争が中国の国民にもたらした惨禍は、わが方として深い反省の対象となるべきものであることを考慮するならば、このような中国側の賠償放棄の宣言は、率直かつ正当に評価されるべきであろう」(同書)

「率直かつ正当に評価」とは、大平談話と似て非なるものです。奇妙な言い回しに聞こえます。日本が中国国民にもたらした惨禍に対して「わが方として深い反省の対象とすべき」ところを「対象となるべき」と反省の主体をあいまいにし、中国側の賠償放棄の宣言は「正当に評価されるべき」と第三者的表現になっています。これでは「率直な評価」とは言い難い。この文脈で謝罪にわたる表現を一切避けたのは、日本語としてきわめて不自然で

す。田中自身が「これに感謝する」と第2回会談で明言しているのと対照的です。ここで私は、交渉相手の中国の顔を直視しない外務官僚の姿勢を問題にしているのです。このスタンスは、対米関係における卑屈さの裏返しに見えます。米政府に対して配慮すると同じように、中国国民の感情にも配慮せよ、と言いたいです。一方に対する過度の配慮、他方への高圧的態度、そのダブルスタンダードが問題なのです。

これは、「チャイナ・スクールを外してアメリカン・スクールが主導した」日中国交正常化交渉の限界を象徴しているように、私には思えません。端的に言えば、中国側と対話ができていない。あるいは論理のすり替えが突出しています。それが対日不信の原点となり、その後40年いよいよ増幅しました。

【論点3 謝罪をめぐる問題】

日中戦争に対する謝罪については、「迷惑発言」（日本側・小原育夫通訳が当てた「添了麻煩」）をめぐる生じた問題が、田中・大平の政治的決断と外務官僚とのスタンスの違いを浮き立たせています。

田中角栄・周恩来会談のハイライトは9月26日午後の第2回会談でした。冒頭、周恩来は前夜の田中挨拶の一句「迷惑」に触れてこう批判しました。「田中首相の『中国人民に迷惑をかけた』との言葉は中国人の反感をよぶ。中国では迷惑とは小さなことにしか使われないからである」（石井明ほか編『記録と考証 日中国交正常化・日中平和友好条約締結交渉』。この周発言に田中は反論しなかったのか。服部龍二著『日中国交正常化』（中公新書）によると、「その場にいた橋本（編集

部注「外務省からは中国課長が同席していた）に確認したところ、「『迷惑発言』については、（田中自身が）周発言の直後にちゃんとやりましたよ」とのことだった」と書かれています。しかしながら、公表された会談記録にはその部分が欠けています。なぜ削除したのか。

私は中国に向いて調査しました。中共中央文献研究室の陳晋研究員が「未公開資料を外国人に閲覧させることはできないが」と言って、該当箇所を書き抜いた一節として私にくれた紙片には、次のように書かれています。

「田中（謝罪表現の）日本語と中国語とは、言い方がちがうのかもしれない。」

周恩来 訳文が好くなくかもしれない。この個所の英訳は『make trouble』です。



歓迎夕食会で田中首相（左）に料理を勧める周恩来首相（人民大会堂にて）（写真/時事）

田中（私の）迷惑とは、誠心誠意の謝罪を表します。この言い方が中国語として適当かどうかは自信がない。「迷惑」と言う言葉の起源は中国だが。」

ここで中国側が「誠心誠意の謝罪」と訳した部分の田中の日本語発言は、彼の自民党における報告会の時の言い方、すなわち「東洋的にすべて水に流そうという時、非常に強い気持ちで反省しているというのは、こうでなければならぬ」と類似の表現であったはずだ。

これらの点を勘案すれば、前夜に行われた晩餐会での田中のスピーチ―橋本中国課長が何日も推敲しながら書いたと言われますが―の一節「ご迷惑」の中国語訳（「添了麻煩」）にこそ問題があったのです。小原通訳は橋本氏が作成した原文に忠実に翻訳したが、明らかに「田中角栄の真意」とは異なっていたこととなります。

このため、正常化交渉時点で「田中のご迷惑」誠心誠意的

謝罪」と「橋本のご迷惑」添了麻煩」、2種類の説明が玉虫色で並存した。その後、田中が失脚し、大平は急死して、橋本証言や外交記録だけが流布し「田中謝罪」が消えた。その結果、「橋本流のご迷惑」が日本政府のいわば公式見解に格上げされました。その結果江沢民流の愛国教育運動という名の反日運動で、大衆をおおる口実として「戦争を謝罪しない日本」という決まり文句が広く用いられるようになりました。

40年史を顧みると、日中両国間の深いわだかまり、相互不信の芽は、日中国交正常化の原点に潜んでいたように思われます。

（矢吹晋著『チャイメリカ』（花伝社）と同氏へのインタビューを基に構成 本誌編集長・鈴木美勝）